

# JST 地域事業年表

年号	組織	JST 事業の動き	国内施策の動き
平成7年 (1995)	新 技 術 事 業 団		科学技術基本法を制定（11月）  地域における科学技術活動の活性化に関する基本方針を内閣総理大臣決定（12月）
平成8年 (1996)	科 学 技 術 振 興 事 業 団	科学技術振興事業団（JST）を設立（10月）  地域研究開発促進拠点支援事業（RSP）（ネットワーク構築型）を発足 都道府県が地域の科学技術活動の活性化を図るために設立した財団等をコーディネート活動の拠点として整備するに当たり、国全体の科学技術基盤形成の視点から、JSTが新技術コーディネータを委嘱し、拠点の活動を支援する事業  新技術コーディネータ会議を初開催（10月） 後に「プロジェクトコーディネータ会議」「科学技術コーディネータ会議」に改名  各地域において新技術フォーラムを開催（12月：平成12年まで開催）	第1期科学技術基本計画（平成8～12年度）閣議決定（7月）
平成9年 (1997)		地域結集型共同研究事業を発足 国が定めた重点研究領域の中から、地域が目指す特定の研究開発目標に向け、研究ポテンシャルを有する地域の大学、国公立試験研究機関、研究開発型企业等が結集して共同研究を行うことにより、新技術・新産業の創出を目指す事業	
平成10年 (1998)		各地域の地域フォーラムを初開催（6月：平成13年まで開催）	大学等技術移転促進法（TLO法）制定により、国有特許の技術移転業務が民間へ解放される（5月）
平成11年 (1999)		新規事業指向型研究成果展開事業（プレベンチャー事業）を開始  地域研究開発促進拠点支援事業（RSP）（研究成果育成型）を新設 ネットワーク構築型などの事業を通じて整備された連携拠点機関と産学官のネットワークを活用し、地域の大学等の研究シーズを育成・活用するとともに、大学等との連携拠点の形成を目指す事業  地域結集型共同研究事業中核機関事務担当者会議を初開催（9月）	産業活力再生特別措置法（日本版バイドール条項）制定（8月）

年号	組織	JST 事業の動き	国内施策の動き
平成 12 年 (2000)	科学 技術 振 興 事 業 団	J-STORE サービスの提供開始 (6月) 新技術エージェント会議を初開催 (7月：平成 17 年まで開催) 地域から発信する科学技術シンポジウムを初開催 (9月：平成 16 年まで開催) 事業総括連絡会議を初開催 (11月) 後に「事業総括・研究統括連絡会議」とし、平成 17 年まで開催	産業技術力強化法制定 (4月)
平成 13 年 (2001)		地域結集型共同研究事業の選考・採択について科学技術庁から JST に移管  重点地域研究開発促進事業として研究成果活用プラザ (平成 19 年に、JST イノベーションプラザに改名) を全国に展開 研究成果活用プラザ石川開館 (11月) 研究成果活用プラザ広島開館 (11月) 研究成果活用プラザ福岡開館 (11月) 研究成果活用プラザ大阪開館 (12月) 大阪分室 (平成 20 年に、JST イノベーションプラザ大阪に改名) を設置  各プラザにおいて育成研究を開始 大学等の研究成果 (特許) に基づく技術について、数年以内に企業化が見込まれる課題を募集し、産学官共同で企業化に向けた試験研究を実施する制度	中央省庁再編、文部科学省発足 (1月) 総合科学技術会議発足 (1月) 第 2 期科学技術基本計画 (平成 13～17 年度) 閣議決定 (3月) 68 の国立試験研究機関の独立行政法人化 (4月) 産業クラスター計画を開始 (経済産業省) 産学官連携支援事業を発足 (文部科学省) 産学官連携コーディネータを大学に派遣  政府主導による「産学官連携サミット」を初開催 (11月)
平成 14 年 (2002)		研究成果活用プラザ北海道開館 (1月) 研究成果最適移転事業を発足 技術移転関連事業を有機的に統合 地域結集型共同研究事業合同報告会を初開催 (10月) 研究成果活用プラザ宮城開館 (11月) 研究成果活用プラザ東海開館 (11月) 岐阜分室・三重分室 (平成 20 年に、JST イノベーションプラザ岐阜・JST イノベーションプラザ三重に改名) を設置	知的クラスター創成事業、都市エリア産学官連携促進事業の発足 (文部科学省) 政府主導による「産学官連携推進会議」を初開催 (6月) 大学発ベンチャー創出支援制度を発足 (文部科学省) 知的財産基本法を制定 (11月)

年号	組織	JST事業の動き	国内施策の動き
平成15年 (2003)	科学技術振興事業団	<p>地域研究開発促進拠点支援事業（RSP）（ネットワーク構築型）終了</p> <p>技術移転支援センター事業を発足</p>	
		<p>特殊法人科学技術振興事業団を独立行政法人化し、独立行政法人科学技術振興機構（JST）となる（10月）</p> <p>愛知県とJSTが協定書を締結（10月）</p>	<p>大学的財産本部整備事業の発足（文部科学省）</p> <p>全国43の大学に知的財産本部を設置</p> <p>内閣に地域再生本部を設置</p> <p>地域再生推進のための基本指針を決定（12月）</p>
平成16年 (2004)		<p>先端計測分析技術・機器開発事業を発足</p> <p>研究成果活用プラザ京都開館（5月）</p> <p>イノベーション・ジャパン（大学見本市）を初開催（9月）</p>	<p>国立大学を法人化（4月）</p> <p>内閣府主導による「地域科学技術に係る関係府省連絡会議」の設置</p> <p>ブロック地域科学技術振興協議会の設置</p>
平成17年 (2005)	科学技術振興機構	<p>『産学官連携ジャーナル』を創刊（1月）</p> <p>産学官連携ポータルサイト「産学官の道しるべ」、産学官連携支援データベースの提供を開始（1月）</p> <p>独自のシーズ展開事業を発足</p> <p>技術移転に係る研究公募事業を再編成</p> <p>シーズ育成試験（平成18年に、シーズ発掘試験に改名）を発足</p> <p>各府省・大学・地方自治体・独立行政法人・TLO等に配置されている各種コーディネータ等が発掘した大学等の研究シーズに対して実用化に向けた研究の資金を支援する制度</p> <p>JST サテライト（平成19年に、JST イノベーションサテライトに改名）を全国に展開</p> <p>地域結集型発研究成果移転フェアを初開催（11月）</p> <p>JST サテライト新潟開館（11月）</p> <p>JST サテライト高知開館（12月）</p> <p>JST サテライト宮崎開館（12月）</p> <p>JST サテライト岩手開館（12月）</p>	<p>地域再生法を制定（4月）</p>

年号	組織	JST 事業の動き	国内施策の動き	
平成 18 年 (2006)	科学技術振興機構	地域研究開発促進拠点支援事業 (RSP) (研究成果育成型) 終了	地域再生本部が「地域の知の拠点再生プログラム」を決定 (2月)	
		地域結集型共同研究事業から地域結集型研究開発プログラムへ変更	第3期科学技術基本計画 (平成18~22年度) 閣議決定 (3月)	
		地域イノベーション創出総合支援事業を発足 重点地域研究開発推進事業、地域結集型研究開発プログラムを再編		
		産学共同シーズイノベーション化事業を発足		
		地域イノベーションフォーラムを初開催 (7月:平成20年まで開催)		
		地域研究開発資源活用促進プログラム (平成19年に、研究開発資源活用型に改名) を発足 地域に蓄積された研究成果、人材、研究設備等の研究開発資源を有効に活用しつつ、実機レベルのプロトタイプ開発等を行う産学官共同による企業化に向けた研究開発を支援する制度		
		JST サテライト茨城開館 (10月)		
		JST サテライト徳島開館 (10月)		
		JST サテライト静岡開館 (10月)		
		JST サテライト滋賀開館 (11月)		
平成 19 年 (2007)			イノベーションコーディネータフォーラムを初開催 (3月)	知的クラスター創成事業 (第2期) を開始 (文部科学省)
			地域発技術シーズ発表会を初開催 (9月:平成21年まで開催)	イノベーション25を閣議決定 (6月)
		良いシーズをつなぐ知の連携システム (つなぐしくみ) を発足		
平成 20 年 (2008)		地域間連携シンポジウムを初開催 (1月)	産学官連携戦略展開事業 (戦略展開プログラム) を発足 (文部科学省)	
		シーズ発掘試験にB型 (発展型) を新設 従来のシーズ発掘試験から次のフェーズの研究開発へつなげやすくするステップに相当する支援タイプ (500万円/年)		
		育成研究を平成20年度開始課題より共同研究から委託研究に変更	科学技術による地域活性化戦略を策定 (総合科学技術会議) (5月)	
		JST イノベーションランチ岡山開設 (6月)	研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律 (研究開発力強化法) 制定 (6月)	
		JST イノベーションランチ千葉開設 (6月)		

年号	組織	JST 事業の動き	国内施策の動き
平成20年 (2008)		<p><b>地域ニーズ即応型を発足</b>                      地域の中堅・中小企業のニーズ（技術的課題）に対し大学・高専・公設試等のシーズを活用した研究開発を支援することにより、企業の持つ課題の即効性のある解決を図り、事業化の実現を目指す制度</p> <p><b>独立行政法人高等専門学校機構とJSTが協定書を締結（8月）</b></p> <p>地域大学サミットを初開催（11月）</p> <p>産から学へのプレゼンテーションを初開催（11月）</p> <p>地域結集型共同研究事業合同報告会を地域結集型総合会議に統合して開催（11月）</p> <p>地域結集型研究開発プログラムを平成20年度採択分をもって公募を終了</p>	
平成21年 (2009)	<p>科 学 技 術 振 興 機 構</p>	<p><b>若手研究者ベンチャー創出推進事業を発足</b></p> <p><b>研究成果最適展開支援事業（A-STEP）を発足</b></p> <p><b>戦略的イノベーション創出推進事業を発足</b></p> <p><b>イノベーションコーディネータ表彰を創設</b>                      産学官連携に関わるコーディネータの活動・実績に対して、その成果を客観的視点から表彰する制度</p> <p><b>地域卓越研究者戦略的結集プログラムを発足</b>                      地域の大学において卓越した研究を実施している研究者を中核とし、関連分野の卓越研究者を招聘・チーム化することで、研究開発を加速化し、産学官連携によって企業化に導く制度</p> <p><b>地域産学官共同研究拠点整備事業（補正予算）を発足</b>                      各都道府県に地域産学官共同研究拠点を整備し、産学官連携の総合的な取り組みを加速することにより、地域の特性を生かした産学官共同研究を推進するとともに、研究成果の地域企業への展開を図る事業</p> <p><b>行政刷新会議による事業仕分けにおいて地域イノベーション創出総合支援事業は廃止との評決を受ける（11月）</b>                      シーズ発掘試験、研究開発資源活用型、地域ニーズ即応型、地域卓越研究者戦略的結集プログラムは平成21年度採択分をもって公募を終了。育成研究は平成21年度採択を中止。</p>	

年号	組織	JST 事業の動き	国内施策の動き
平成 22 年 (2010)	科学技術振興機構	<p>地域イノベーション創出総合支援事業を研究成果最適展開支援事業 (A-STEP) に再構築し継続課題の支援を実施</p> <p>産学イノベーション加速事業を発足 プラットフォームの場を活かした産学官共同の研究公募事業に新たに産学共創基礎基盤研究を加え、発展的に再編成</p> <p>JST イノベーションブランチ岐阜廃止 (9月)</p> <p>JST イノベーションブランチ三重廃止 (9月)</p> <p>科学技術コモンズを開始</p>	<p>知的クラスター創成事業、都市エリア産学官連携促進事業、産学官連携戦略展開事業をイノベーションシステム整備事業として再編</p>